



特定非営利活動法人気候ネットワーク

2019 年度年次報告書

Kiko Network's Annual Report

2019

着実に進めてきた
脱石炭への道

しかし…



Fossil of the day!
Fossil of the day!

Who is bad?



脱石炭に向けて確かな一歩 コロナ禍の気候変動対策へ

気候変動への関心が高まる 2019 年、世論の変化がみえた

2019 年度は気候変動問題に対する国内外の市民の関心が高まった年となりました。気候ネットワークが重点的に取り組んできた日本と世界の脱石炭への動きにも前進がみられました。その背景に、気候変動や石炭火力発電所への国内外の世論の変化がみてとれます。



その一つは、気候変動の影響が遠い先のことや島嶼国や途上国など遠い国の話ではなく、身近な危険であることを認識させる異常気象が日本を含め世界で頻発するようになってきたことです。2018 年 7 月の猛暑と西日本豪雨、9 月の台風 21 号に続き、2019 年にも東日本一帯で豪雨による広範な河川の決壊と浸水被害に見舞われました。

また、グレタ・トゥーンベリさんが「お家の庭が燃えている」と始めた学校ストライキは、「Fridays For Future（未来のための金曜日）」運動として世界に広がり、日本でも展開され、メディアで大きく取り上げされました。

石炭中毒と批判された日本は 2030 年目標据え置き、気候ネットワークは新たな活動に挑戦

ところで日本では、2019 年 9 月の国連環境サミット直前に就任した小泉環境大臣の言動の「発信力」効果も否定できません。COP25 は予定されていたチリでの開催ができず、急遽、スペイン・マドリードに場所を移して開催されました。日本はそこで温室効果ガス削減目標の引き上げの約束も、石炭火力発電インフラ輸出を中止させる意思も表明できず、グテーレス国連事務総長から「石炭中毒」との批判を受けたことが、国内でも広く知られるところとなりました。

結局、COP25 は成果をあげられず、石炭から再生可能エネルギーへの国内の動きも表面的には進展がみられていません。気候ネットワークは、気候変動の被害を人権問題の視点から温室効果ガス削減目標引き上げを命じたオランダ最高裁判決を日本の市民に広め、政府の 2030 年温室効果ガス排出量削減目標を据え置いた NDC(国別約束) を再提出したことに抗議し、石炭火力発電所への投融資で世界第 1 位のみずほフィナンシャルグループへの株主総会に向けた株主提案を行うなど新たな活動にも挑戦しているところです。

新たな暮らしと経済への契機に、脱石炭・グリーン経済への転換を

そこへ、2020 年当初から新型コロナウイルス問題が出現して、世界を震撼させています。致死率は比較的低いとはいえ、短期間で死に至るという生命の危機がまたたく間に世界に広がり、世界の多くの大都市で同時ロックダウンという経験したことのない措置がとられてきました。2020 年なかばになっても、いまだ収束を見通せる状況ではありませんが、新型コロナウイルス対策だけでなく、私たち自身が、これから生き方や気候変動による異常気象災害にどう立ち向かうか等を考える機会となっています。というのも、新型コロナ災害を拡大・深刻化させている要因と気候変動を深刻化させてきた要因には通底するものがあり、人々の生存のために新たな経済活動の在り方や暮らし方へと転換せざるを得ないことを、誰もが理解し始めているからです。

パリ協定は生産から消費まで、経済社会全体でのトランスフォーメーションを求めたものでした。コロナ禍を契機として、その必要性も実際の世界の動きも加速することでしょう。私たちも、2020 年は脱石炭・グリーン経済への転換の正念場にあると気を引き締めて、一層、活動を進めて参ります。

気候ネットワーク 理事長
Kiko Network President

浅岡 美恵

気候ネットワーク年次報告書 2019 コンテンツ

ごあいさつ 脱石炭に向けて確かな一歩 コロナ禍の気候変動対策へ·····	2
Our Achievement in 2019 着実に進めてきた脱石炭への道·····	3
Our Activities in 2019 国際的なしきみをつくる 日本の温暖化対策を進める 脱炭素地域・人づくりを広げる·····	4
収支報告・役員一覧·····	7

着実に進めてきた脱石炭への道



事实上中断・中止となった

石炭火力発電所建設計画

気候ネットワークでは、2012年以降に新たに浮上した石炭火力発電所新設計画をウォッチしていましたが、これまでの13基の中止に加え、2019年には2か所、計4基の計画を事实上止めました。一ヵ所は、電源開発・大阪ガス・宇部興産が山口県宇部市で計画していた西沖の山発電所です。2019年4月24日、大阪ガスが本事業からの撤退を発表、それまでに提出された環境影響評価準備書は取り下げられました。ただし、電源開発は「計画変更を検討」するとし、新たな計画で出し直しをする可能性を残しています。引き続きの監視活動が必要です。

またもう一ヵ所は、秋田県秋田市で関西電力と丸紅によって計画されていた秋田港火力発電所です。これらによって、年1586万t-CO₂の排出増加が未然に防がれました。

小泉環境大臣が「石炭中毒」との批判を公式に受け止める

スペインで開催されたCOP25では、グテーレス国連事務総長が石炭火力発電を推進する国に対して「石炭中毒から脱すべき」と批判しました。先進国の中ではほぼ唯一国内外で石炭火力を推進し、温室効果ガス排出削減目標を引き上げる意思も見せない日本には、会期中、不名誉な「化石賞」が贈られ、会議場前で日本への抗議が繰り返し行われました。

こうした批判に対し、日本を代表してCOP25に参加し



みずほFGに日本初の気候変動株主提案を提出

た小泉環境大臣は、閣僚級会合において「石炭中毒をやめよう」という呼びかけは日本に対するメッセージだと受け止めている。批判を真摯に受け止める」と演説しました。日本政府を代表する環境大臣が、日本の石炭政策の問題をCOPの公式な場で認めたことは異例のことで、方針転換に向けて一步前進したと言えます。しかし、石炭火力発電所の推進にブレーキをかけられていない状況は変わっていません。引き続き国内外から政府への働きかけが必要です。

株主提案でみずほに方針強化を迫る

気候ネットワークは、2019年夏にみずほフィナンシャルグループ(みずほFG)の株を購入し、2020年3月13日、株主として、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に従って、気候関連リスクおよびパリ協定の目標に整合した投資を行うための計画を開示するよう求める株主提案を提出しました。

ロイター等の報道により、この気候ネットワークの株主提案に対して、ノルウェー最大の企業年金・保険会社であるKommunal Landspensjonskasse (KLP) や、同じくStorebrand ASA、さらにデンマークの年金基金のMP Pensionの3機関が支持することを表明しました。これらの機関投資家の運用資産額はほぼ2000億ドル(約21兆6000億円)に達し、大きなインパクトを持たせることができました。

今後も引き続き、みずほFGに対してパリ協定の目標に沿った投資を行うための指標及び目標を含む経営戦略を記載した計画を開示することを約束するよう求めていきます。

G20大阪サミット直前 GLOBAL PEOPLE'S ACTION

G20大阪サミット(2019年6月28、29日)の開催にあわせ、国内外の環境NGOが、議長国である日本に対し、実効性のある気候変動対策とそのための脱石炭政策を求めるアクションが世界各地で展開されました。日本でも『G20大阪サミット直前 GLOBAL PEOPLE'S ACTION』と銘打ち、横須賀と神戸では、石炭火力発電所予定地付近で、サミット開催地の大阪では市内でアクションを行いました。



Our Activities in 2019

国際的なしくみをつくる



COP25 は不十分な結果に すでにパリ協定の本格実施は始まっている

2019年、当初チリのサンティアゴで開催されるはずだったCOP25は、スペインのマドリードで開催されることになりました。マドリードでは、気候変動に関するパリ協定の詳細な実施指針のうち、6条（いわゆる市場メカニズムなど）の交渉が行われました。また、各国政府が2020年に温室効果ガス排出削減目標を引き上げ、国別約束（NDC）に位置づけて国連に再提出するよう呼びかける合意ができるかどうかも注目されました。よりよい合意を成立させるため、気候ネットワークは、世界のNGOネットワーク「Climate Action Network」と連携し、政府への働きかけを行いました。

会期を2日間も延長した末、市場メカニズムについては合意がならず、COP26に先送りとなりました。また、目標の引き上げについても、十分踏み込めない結果に終わりました。

しかし、科学や人々の要請は明確です。市場メカニズムのルールが先送りになっても、その他のパリ協定の義務（排出削減目標を達成するための国内対策など）は変わりません。各国は引き続き、抜け穴のないルールや、各国の目標引き上げを促す合意のために交渉を続けるとともに、国内でパリ協定の本格実施を進めることが必要です。



Photo: Masayoshi Iyoda, Kiko Network

日本政府、リーダーシップを示す機会を逃す 2020年こそ転換の年に

2019年、グレタ・トゥーンベリさんをはじめとする世界中の若者らはグローバル気候マーチを開催し、「気候非常事態」の解決を求めました（気候ネットワークも日本の若者と連帯し、マーチを盛り上げました）。このようなムーブメントと並行して、6月のG20大阪サミット、9月の国連気候サミット、12月のCOP25といった機会を通じて、世界では脱炭素の潮流がさらに加速しました。ところが、日本は、これらの機会を活かせませんでした。

排出削減目標については、2020年3月末、従前の不十分な「26%削減」という目標を据え置いたことに国際的な批判が集まりました。また、グテーレス国連事務総長は、「石炭中毒」からの脱却を呼びかけていますが、日本政府は最大のCO₂排出源である石炭火力発電を推進し続けており、リーダーシップどころか、世界がめざすべき方向から逆行しているとの批判を招いています。

他方、COP25で小泉環境大臣が『石炭中毒』との批判は日本向けのものと受け止める」とし、帰国後に国内で石炭火力発電インフラ輸出方針の見直しをはじめたことはよい兆候です。2020年こそ、日本政府がこれまでの原発・石炭依存から、再エネ100%への移行を進める年にしなければなりません。

COP25において2度の化石賞受賞

2019年12月に開催されたCOP25において、日本政府は、「気候変動対策にとって最悪な貢献をした国」に贈られる、不名誉な「本日の化石賞」を2度受賞しました。日本のメディアでは大きく取り上げられ、世論の関心が高まっている様子が伺えました。

1度目の受賞理由は、梶山弘志経済産業大臣が、日本の石炭火力発電のフェーズアウトなどを勧告した国連環境計画（UNEP）の新報告書を受けて「石炭火力発電など化石燃料の発電所は選択肢として残していく」とコメントしたためです。二度目の受賞理由は、COP閣僚級会合においてスピーチを行った小泉進次郎環境大臣が、国際社会から求められている気候対策の強化、具体的には脱石炭及び温室効果ガス排出削減目標の引き上げの意思を示さなかったためです。

日本の温暖化対策を進める



9月20日、世界同時に行われたグローバル気候マーチの様子（京都）

密室の長期戦略策定

パリ協定に基づき各国に提出が求められていた「長期の温室効果ガス低排出発展戦略（以下、長期戦略）」を日本は2019年6月に国連に提出しました。しかし、その内容は、初期段階にはあったとされる「脱石炭」という言葉は抜けおち、むしろ化石燃料や原発の利用を継続させ、CCS（炭素回収・貯留）やCCU（炭素回収・利用）、宇宙太陽光や次世代原子力といった、実用化のめどが立たず問題の多い技術によって、あたかもすべてが解決されるかのようなものでした。

気候ネットワークは、るべき長期戦略策定を求め、提言を行うとともに、長期戦略のために設けられた懇談会の議事録を情報開示請求しましたが、委員の発言はすべて黒塗りで示されました。

複雑化する電力新市場

電力システム改革の名のもとに電力新市場に向けた新たな制度が次々とつくられ、その内容も非常に複雑化しています。そして、その実態は、2030年のエネルギー믹스（原発20-22%、再エネ22-24%、石炭26%、LNG27%、石油3%）の達成を念頭に、原発や化石燃料を過剰に保護し（旧一般電気事業者にとって有利な政策）、再生可能エネルギー普及にブレーキをかけるものになっていると言っても過言ではありません。とりわけ、2020年からスタートする容量市場は、動いていない原発や石炭火発にも事実上の補助金が支払われる仕組みです。電力市場に目を向け、気候変動対策にもブレーキになる制度に待ったをかける必要があります。

気候マーチが後押しした『気候非常事態宣言』

長野県北安曇郡白馬村は人口約9000人の小さな村です。白馬村の白馬高校の生徒3人が主体となって、9月20日に気候マーチが開催されました。当日、白馬村として気候非常事態宣言を表明してもらいたいという想いから、村長に要望書を手渡しました。結果的に、2019年12月4日の議会定例会において「白馬村気候非常事態宣言」を表明することとなりました。

自治体カーボンゼロ宣言と気候非常事態宣言

環境省からの働きかけもあり、地方自治体の首長による2050年までの「二酸化炭素排出実質ゼロ表明」が相次いで行われました。2020年2月末時点で東京都や大阪府を含む74の自治体で約5600万人（総人口の約44%）をカバーしています。

また、2019年9月長崎県壱岐市が市議会で気候非常事態宣言を採択したのに続き、鎌倉市、白馬村、長野県、大木町、千曲市、北栄町、堺市、神奈川県などが相次いで気候非常事態宣言を発しています。

しかしその内容は、ロードマップをつくるところもあれば、単なる宣言に留まっているところとバラつきがあります。単に宣言しただけで終わることのないよう、今後、市民がしっかりウォッチしていく必要があるでしょう。

若者たちの動きが活発に

スウェーデン出身の活動家グレタ・トゥーンベリさんの行動から始まった気候ストライキは瞬く間に世界中の若者たちの共感をよびました。そして日本でも毎週金曜日の気候ストライキ「Fridays For Future（FFF・未来のための金曜日）」を実施する若者たちが現れ始めました。

9月20日に、グローバル気候マーチが北海道から沖縄まで23都道府県で開催され、5000人以上が参加しました。若者たちのムーブメントは今も様々な地域に広がり、自治体や政府に対して気候政策の強化を求め、注目を集めています。



脱炭素地域・人づくりを広げる



脱炭素シナリオ、ビジョンづくり

2050年脱炭素社会の実現に向けて、脱炭素シナリオ・ビジョンに関する調査を継続し、専門的な議論も含めたセミナー・シンポジウムを開催しました。これらをもとに、京都市の地球温暖化対策条例の見直しに合わせて、脱炭素シナリオを反映させるためのシナリオ共有や意見交換を行いました。また、規模・特徴の異なる地方自治体として大阪府の八尾市と能勢町における脱炭素シナリオを作成しました。再生可能エネルギーへの燃料転換をはじめとする大幅な対策強化の実施によって脱炭素社会の実現が可能になることが確認されました。

再エネ 100%を主流化させる地域の動き

再生可能エネルギーの主流化が求められる中、国内でも RE100 や RE Action などに加盟する企業や団体が増加しています。気候ネットワークが事務局を務め、CAN-Japan が担う自然エネルギー 100% プラットフォームへの加盟団体では、100%宣言が 16 団体、賛同が 110 団体となりました。2050 年までに CO₂ 排出実質ゼロを宣言する自治体も増加しています。企業や地域の取り組みが宣言から実現の段階に移りつつあります。

地域新電力支援・連携

地域の活性化や再エネ普及につながる地域新電力の立ち上げ支援に取り組んできました。僧侶が中心となって設立した新電力会社 TERA Energy 株式会社は、中国電力、関西電力、九州電力、東京電力の管内に供給エリアを拡大す

ることができました。京都府北部での広域的な新電力事業の展開を目指す「たんたんエナジー」が龍谷大学、京都府地球温暖化防止活動推進センター、気候ネットワークによって設立され、自治体への電力供給をスタートしています。

未来をまもるこども作文コンクール

将来世代の気候への危機感が高まる中、小中高校生を対象に、地球温暖化防止に関する作文コンクールを初めて実施しました。全国から多数の応募があり、その中から、最優秀賞、優秀賞、未来賞、特別賞を選定し、10月19日・20日に開催された気候市民サミットにて、表彰式・発表会を行いました。小中高校生の声を温暖化対策に反映させるための交流の機会にもなりました。

温暖化防止教育

京都市で実施している温暖化防止教育プログラム「こどもエコライフチャレンジ」は、全校実施開始から 10 年目を迎えました。国内の他地域やマレーシアでの取り組みを支援してきました。この期間で学んだ子どもたちが大幅に増え、家庭や地域に浸透しつつあり、成長後の活動つながっている事例も出てきました。

連携・ネットワーク活動

市民・地域共同発電所フォーラム in 岡山、パワーシフト・キャンペーン、グリーン連合、G20 大阪市民サミット、各地の Fridays For Future などと連携や支援をおこないました。

第 11 回市民・地域共同発電所全国フォーラム

同フォーラムを岡山で開催しました。関西を除く西日本地域での開催は初となりました。
(2019年11月)



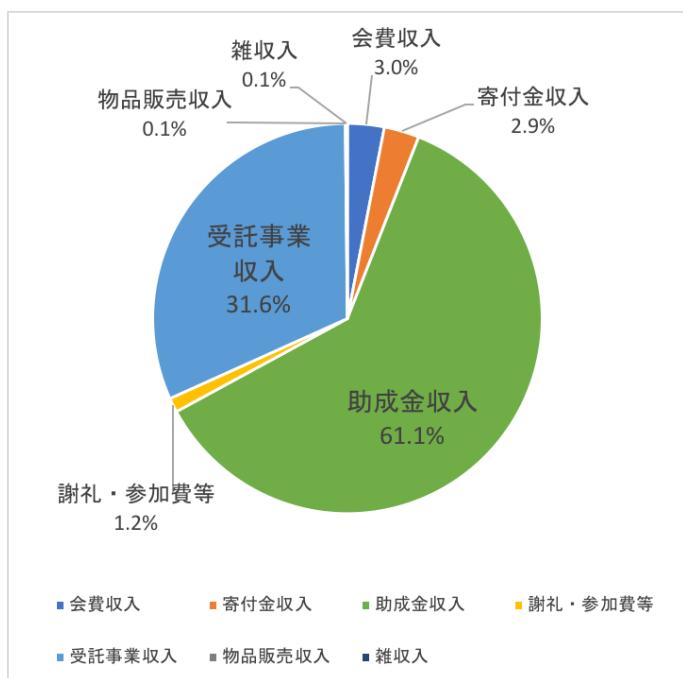
収支報告・役員一覧

2019年度気候ネットワーク収支報告

2019年度収入額は前年度と比べてわずかに増額しました。これは助成金受託事業収入等で増額したことが主な理由です。支出は前年度から増額になりました。これは年度を超える助成金支出の増額があったことが主な理由です。年度末の残高はプラスとなりましたが、残高には年度と期間の異なる助成金が含まれていることにより、繰越し金の一部は次年度前半に使用予定で使途が限定されているものです。新規の企業・団体等との連携構築・交流もあり、会費・寄付金の額は前年度から増額となりました。引き続き、一層の会員増・寄付金増のための働きかけを行っていきます。新型コロナウイルスの影響で、収入・支出ともに不確定要素が少なからずありますが、安定的な運営と効果的な財源活用に取り組んでいきます。

I 経常収入の部		金額
会費収入		2,977,000
寄付金収入		2,848,979
助成金収入		59,652,459
謝礼・参加費等		1,162,980
受託事業収入		30,797,069
物品販売収入		70,460
雑収入		98,646
経常収入合計		97,607,593

II 経常支出の部	
1.事業費	
市民啓発・情報	3,243,092
調査・研究・提言	3,337,642
経験交流・促進	926,597
国際交渉・政策参画	1,295,346
市民・N G O 支援	652,400
助成事業	51,825,788
受託事業	30,802,807
事業費計	92,083,672
2.管理費	
人件費	1,632,375
旅費交通費	218,930
通信運搬費	140,011
消耗品費	106,113
家賃管理費（賃借料）	316,747
印刷製本費	128,245
福利厚生費	327,818
租税公課	66,265
雜費	38,366
管理費計	2,974,870
3.法人住民税及び事業税	140,000
経常支出合計	95,198,542



収	支	2019年度実績
前年度残高		37,215,315
経常収入合計		97,607,593
経常支出合計		95,198,542
2019年3月31日残高		39,624,366
次期繰越し金（使途制約）		29,062,271
正味財産残高		10,562,095

気候ネットワーク役員一覧

理事長・浅岡美恵（弁護士）
 理事・井上郡康（EPO 東北）
 理事・可児卓馬（京都地域創造基金）
 理事・神田浩史（AM ネット、NPO 法人泉京・垂井）
 理事・櫻田彩子（エコアナウンサー）
 理事・佐々木佳総（京都・水と緑をまもる連絡会）
 理事・田浦健朗（気候ネットワーク、市民エネルギー京都）
 理事・都筑建（自然エネルギー推進市民フォーラム）
 理事・西薗大実（ストップフロン全国連絡会）
 理事・原育美（くまもと未来ネット）
 理事・原強（京都循環経済研究所、蛍光管リサイクル協会）

理事・平岡俊一（滋賀県立大学）
 理事・平田仁子（CAN-Japan、気候ネットワーク）
 理事・桃井貴子（気候ネットワーク）
 理事・山崎求博（足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ）
 理事・山岸尚之（WWF ジャパン）
 理事・和田重太（弁護士、環境法律家連盟）

監事・上田敏幸（西淀川公害患者と家族の会）
 監事・柳原義道（北山の自然と文化をまもる会）
 監事・福島重典（京都御池税理士法人、税理士）

2020年8月現在 順不同



社会のしくみを、カエルのだ。

気候ネットワークの活動は、すべて、みなさまの支援によって成り立っています。
会員になる、寄付をする、ボランティアをする、共同研究に取り組む、キャンペーンを広げる。
ご支援の方法は、たくさんあります。

持続可能な地球社会の実現に向けて、社会のしくみをカエルために、
気候ネットワークがもっとチカラを發揮できるように、みなさまのチカラを貸してください。

お問い合わせはお近くの気候ネットワーク事務所まで。

気候ネットワーク京都事務所 〒604-8124 京都市中京区帯屋町574 番地高倉ビル305 TEL: 075-254-1011 FAX: 075-254-1012

気候ネットワーク東京事務所 〒102-0082 東京都千代田区一番町9-7 一番町村上ビル6F TEL: 03-3263-9210 FAX: 03-3263-9463



@kikonetwork



kikonetwork



kikonetwork